

一 般 会 計

一. 一般会計

1. 決算の概要

平成25年度小郡市一般会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を報告いたします。

平成25年度の本市の決算状況でございますが、歳入においては個人市民税が4.4%増、法人市民税が12.8%増、またその他の税も増額となっており、市税全体としては3.7%の増となりました。また、現年課税分の徴収率については98.7%と前年度から0.1%上がっております。

その他主な収入としましては普通交付税が1.4%減、特別交付税が2.9%の減となり、地方交付税全体としては1.7%の減となりました。国庫支出金につきましては、社会資本整備総合交付金の増、地域の元気臨時交付金の増等により17.4%の増、県支出金については水田農業経営力強化事業費補助金の増等により4.2%の増となっております。市債につきましては、両筑平野用水二期事業負担金の一括支払に対し借入れを行ったため、また臨時財政対策債が6.1%増えたため、全体としては19.0%の増となりました。歳入全体としては、前年度比2.4%の増となっております。

一方、歳出におきましては、24年度までに耐震診断を行い、耐震補強が必要と診断された施設のうち庁舎南別館と市体育館については、25年度に耐震補強工事を実施しました。また庁舎西北別館の耐震補強設計を実施しており、26年度に工事を行う予定です。学校教育施設については三国小学校大規模改造事業を実施しました。また地域の元気臨時交付金を活用して学校教育施設の改修・修繕を行いました。災害対策としましては、継続して災害時備蓄事業に取り組むとともに、全国瞬時警報システム自動起動装置を設置しました。また25年度から27年度にかけて防災無線の設置を行ってまいります。その他都市基盤整備事業として下町・西福童16号線等の道路新設改良事業を継続して実施しました。また、陸上競技場の2種公認を受けるための改修工事の設計を行い、26年度に工事を予定しております。歳出全体としては、前年度比1.3%の増となっております。

基金につきましては財政調整基金に100,000千円、庁舎建設基金に100,000千円を積み立て、その他の基金と合わせて4,709,206千円の積立金現在高となりました。

予算の執行率は、予算現額18,772,049千円に対し、歳入決算額18,542,381千円で98.8%の収入率となっております。歳出決算額は17,577,690千円で予算現額に対しての執行率は93.6%となっております。なお平成26年度への繰越明許費として、地域介護・福祉空間整備等補助金ほか10事業の合計551,620千円を繰越しております。

以上が、平成25年度の一般会計決算の概要です。

次に財政の弾力性を示す経常収支比率は、市税が増えたことにより改善され、前年度より1.7ポイント減の92.5%となりました。また財政健全化判断比率については、いずれの比率とも早期健全化基準内となっております。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。実質公債費比率については、昨年度より0.5ポイント改善され13.0%となり、将来負担比率については、5.0ポイント改善され76.4%となったところです。

財政状況を示す各比率は改善されておりますが、少子高齢化による扶助費は増加を続けており、また今後は公共施設の維持補修費の増加が見込まれることから、厳しい財政状況が続くものと思われまます。限られた財源の中で住民福祉の向上を図るため、今後とも市議会をはじめ市民の皆様、関係機関や団体のご理解とご協力を仰ぎながら、効率的な財政運営に努めてまいります。

2. 決算の状況

①一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支	
	(A)	(B)	(A)-(B)	継続費 通次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計		
普通会計	一 般 会 計	18,542,381	17,577,690	964,691		25,843		25,843	938,848
	住宅新築資金等 貸付事業特別会計	9,375	32	9,343					9,343
	計	18,551,756	17,577,722	974,034		25,843		25,843	948,191
	国民健康保険事業特別会計	5,895,008	6,686,763	△ 791,755					△ 791,755
	後期高齢者医療特別会計	792,081	771,210	20,871					20,871
	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	3,334,325	3,317,133	17,192					17,192
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	39,096	26,632	12,464					12,464
	下水道事業特別会計	2,202,048	2,193,413	8,635		8,011		8,011	624
	工業団地整備事業特別会計	22,899	22,899	0					0

②一般会計のあらまし

平成25年度の予算規模は、当初16,679,000千円であったが、5回の補正予算により最終予算は18,361,984千円とした。

また、予算額に繰越明許費410,065千円を加えた予算現額18,772,049千円に対し、決算額は、次のとおりになった。

歳入決算額	18,542,381 千円
歳出決算額	17,577,690 千円
歳入歳出差引額	964,691 千円
翌年度へ繰り越すべき財源	25,843 千円
実質収支額	938,848 千円

③決算規模の推移

平成21年度より5カ年間における決算規模の推移は、平成21年度を100とした場合に、平成25年度の決算指数は、歳入で104.4、歳出で102.6となっている。

(単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入	決算額	17,754,768	17,712,098	17,902,801	18,102,714	18,542,381
	指数	100.0	99.8	100.8	102.0	104.4
歳出	決算額	17,124,766	17,082,283	17,083,068	17,356,206	17,577,690
	指数	100.0	99.8	99.8	101.4	102.6

※ 指数は、平成21年度を100とする。

④歳入歳出決算の目的別及び性質別分類

(単位:千円)

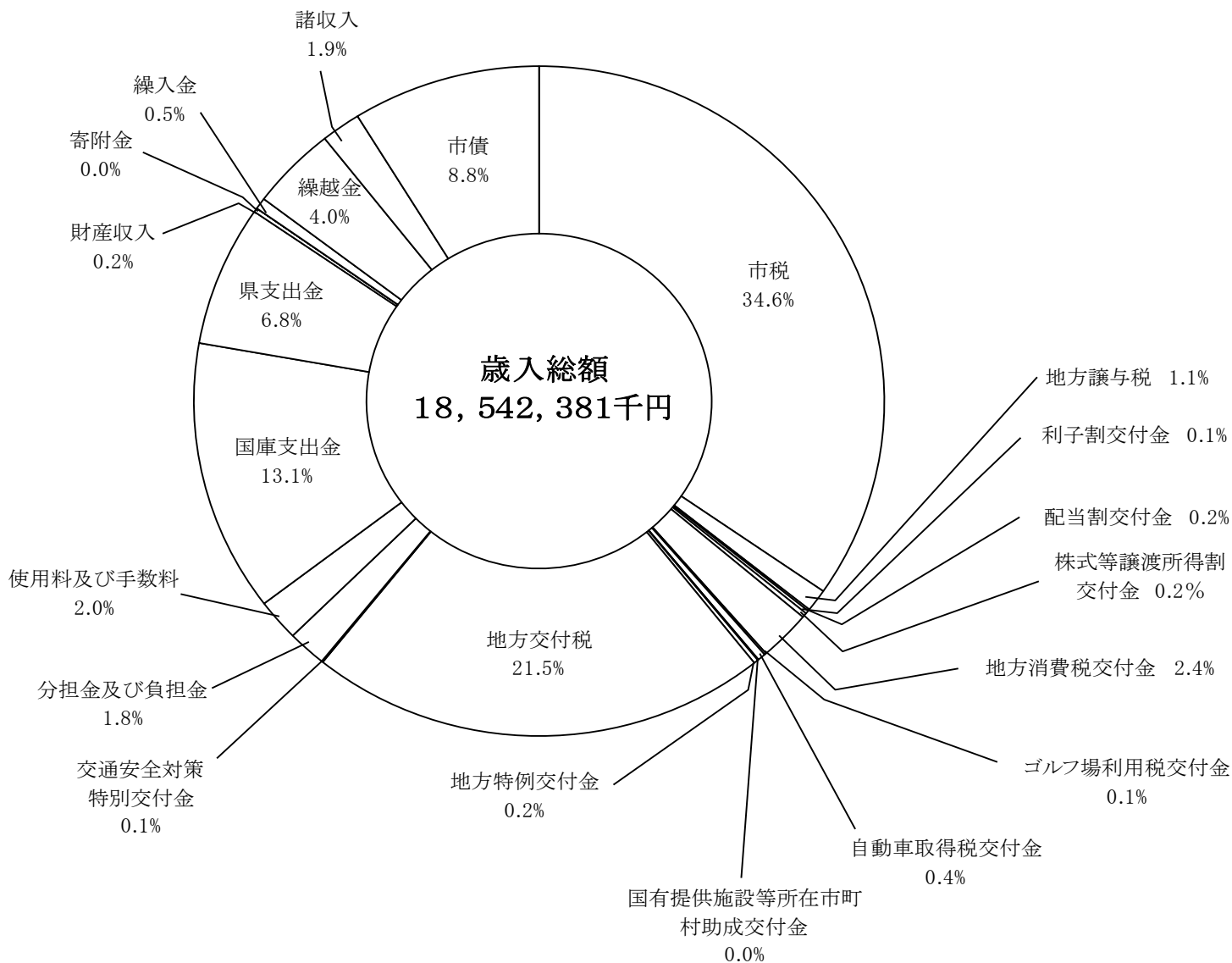
(単位:千円)

歳 入			
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
1 市税	6,417,117	6,190,135	3.7%
2 地方譲与税	200,540	208,326	-3.7%
3 利子割交付金	16,740	17,264	-3.0%
4 配当割交付金	27,765	13,389	107.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	41,728	3,451	1109.2%
6 地方消費税交付金	450,178	454,047	-0.9%
7 ゴルフ場利用税交付金	16,249	16,645	-2.4%
8 自動車取得税交付金	67,766	75,376	-10.1%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,726	9,184	-5.0%
10 地方特例交付金	37,879	37,335	1.5%
11 地方交付税	3,984,852	4,052,587	-1.7%
12 交通安全対策特別交付金	11,857	12,134	-2.3%
13 分担金及び負担金	335,338	335,787	-0.1%
14 使用料及び手数料	374,360	359,022	4.3%
15 国庫支出金	2,430,432	2,069,782	17.4%
16 県支出金	1,258,928	1,208,329	4.2%
17 財産収入	35,880	54,448	-34.1%
18 寄附金	806	902	-10.6%
19 繰入金	101,774	99,562	2.2%
20 繰越金	746,508	819,733	-8.9%
21 諸収入	343,017	691,706	-50.4%
22 市債	1,633,941	1,373,570	19.0%
歳 入 合 計	18,542,381	18,102,714	2.4%

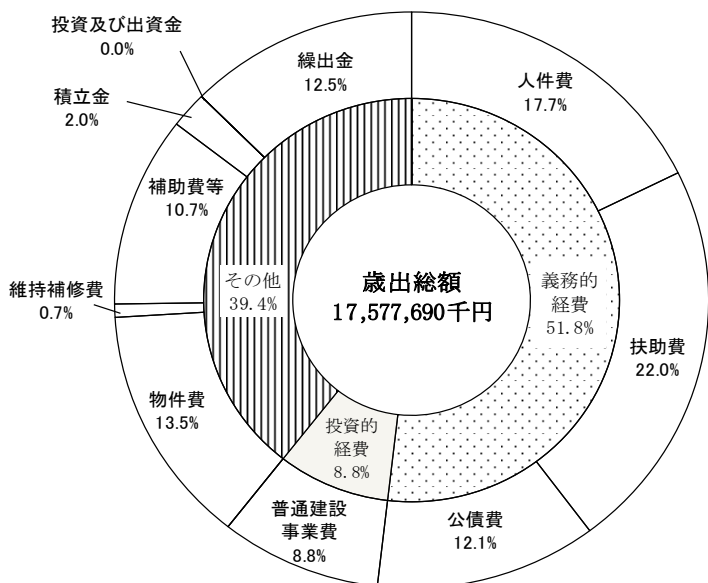
歳 出			
目 的 別			
科 目	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
1 議 会 費	225,493	231,788	-2.7%
2 総 務 費	2,109,399	2,158,456	-2.3%
3 民 生 費	6,152,263	6,299,384	-2.3%
4 衛 生 費	1,690,942	1,678,867	0.7%
5 労 働 費	838	885	-5.3%
6 農 林 水 産 業 費	648,446	359,852	80.2%
7 商 工 費	144,646	80,854	78.9%
8 土 木 費	1,752,852	1,655,429	5.9%
9 消 防 費	480,623	478,309	0.5%
10 教 育 費	2,248,557	2,230,654	0.8%
11 災 害 復 旧 費	0	7,125	皆減
12 公 債 費	2,123,631	2,174,603	-2.3%
歳 出 合 計	17,577,690	17,356,206	1.3%

性 質 別			
区 分	本年度 決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
義 務 的 経 費	9,112,854	9,184,573	-0.8%
1 人 件 費	3,113,797	3,208,137	-2.9%
2 扶 助 費	3,875,426	3,801,833	1.9%
3 公 債 費	2,123,631	2,174,603	-2.3%
投 資 的 経 費	1,539,291	1,381,237	11.4%
4 普通建設事業費	1,539,291	1,373,933	12.0%
5 災害復旧事業費	0	7,304	皆減
そ の 他	6,925,545	6,790,396	2.0%
6 物 件 費	2,362,904	2,289,127	3.2%
7 維持補修費	130,446	112,464	16.0%
8 補 助 費 等	1,877,036	1,649,468	13.8%
9 積 立 金	356,596	687,500	-48.1%
10 投資及び出資金	400	1,700	-76.5%
11 繰 出 金	2,198,163	2,050,137	7.2%
歳 出 合 計	17,577,690	17,356,206	1.3%

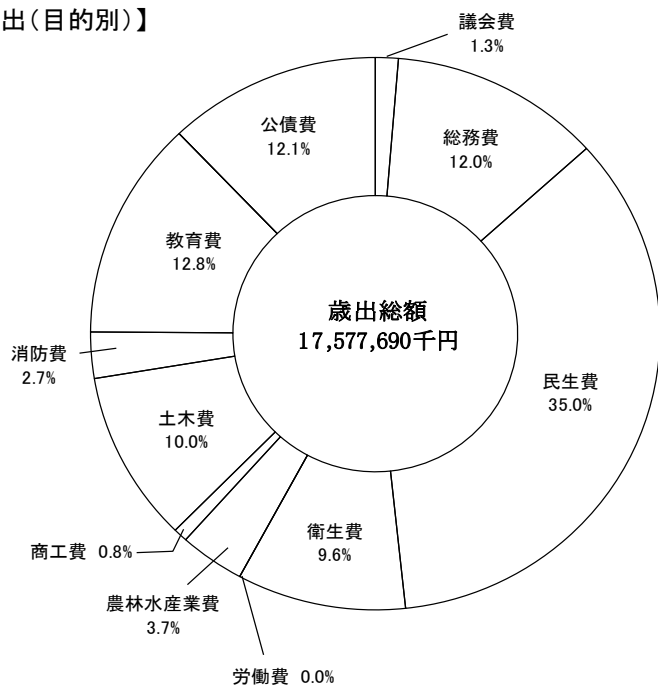
平成25年度 一般会計歳入歳出決算の構成比



【歳出(性質別)】



【歳出(目的別)】



⑤市債の状況

平成25年度中の市債の発行額は22件、1,633,941千円、当該年度中の元金償還額は、1,836,926千円となっている。

平成25年度発行の市債内容については、「3. 歳入の状況」中の『2.2款 市債』のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

	平成24年度末 現在高	平成25年度中の異動				平成25年度 末現在高
		発行額	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
1 公共事業等債	548,801	168,400	75,077	7,763	82,840	642,124
うち財源対策債等	168,037	0	37,055	2,695	39,750	130,982
2 公営住宅建設事業債	650,173	0	71,864	8,448	80,312	578,309
3 災害復旧事業債	4,737	0	1,007	36	1,043	3,730
4 (旧) 緊急防災・減災事業債	52,746	0	255	566	821	52,491
5 教育・福祉施設等整備事業債	2,488,050	157,200	284,678	59,912	344,590	2,360,572
6 一般単独事業債	4,629,341	109,100	688,752	70,068	758,820	4,049,689
7 公共用地先行取得等事業債	182,687	0	36,537	2,169	38,706	146,150
8 財源対策債	686,305	181,100	73,151	9,895	83,046	794,254
9 臨時財政特例債	8,548		2,849	0	2,849	5,699
10 減税補てん債	673,491		159,468	8,145	167,613	514,023
11 臨時税収補てん債	81,835		15,722	1,558	17,280	66,113
12 臨時財政対策債	7,322,650	1,017,741	303,347	82,703	386,050	8,037,044
13 県貸付金	59,935	0	4,232	0	4,232	55,703
14 一般会計出資債	1,354,353	400	119,987	35,319	155,306	1,234,766
計	18,743,652	1,633,941	1,836,926	286,582	2,123,508	18,540,667

⑥基金の状況

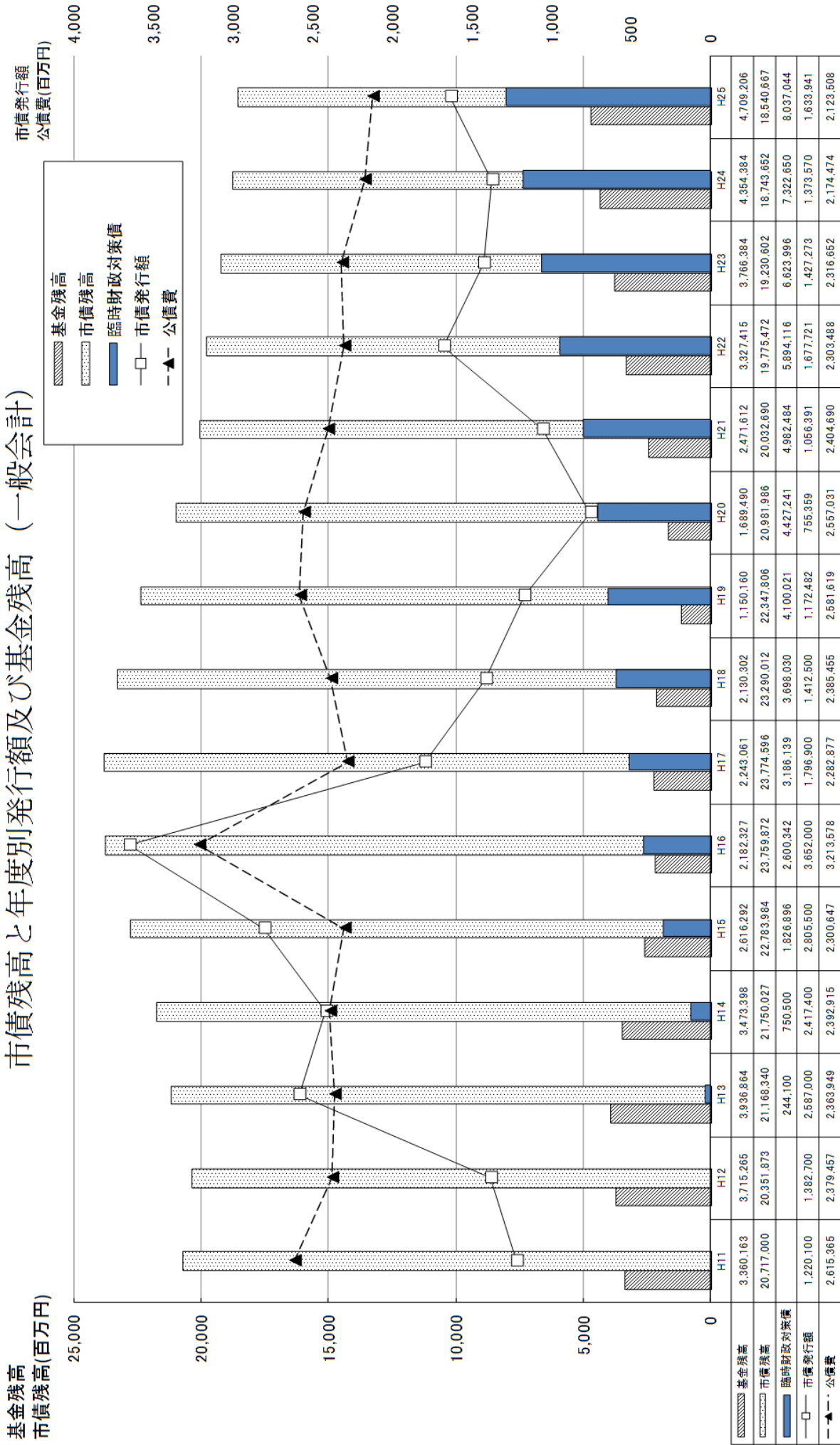
平成25年度においては、財政調整基金、庁舎建設基金及び土地開発基金にそれぞれ100,000千円など、合計で456,596千円積立てることができた。一方、土地開発公社からの先行取得用地買戻しに64,284千円、小郡市災害時備蓄計画に基づく備蓄消耗品や備蓄資機材の整備に11,140千円を充当するなど、合計で101,774千円取崩した。

基金の状況

(単位：千円)

区 分	24年度末 現在高	25年度末 積立額	内 訳		25年度 取崩額	25年度末 現在高
			積立額	利息分		
財政調整基金	3,611,901	100,000	97,021	2,979	0	3,711,901
減債基金	182,034	60,000	59,902	98	0	242,034
庁舎建設基金	150,000	100,000	99,943	57	0	250,000
公共施設等整備基金	47,490	83,957	83,945	12	6,819	124,628
市立学校教育振興基金	2,140	0	0	0	0	2,140
資源回収基金	14,011	3	0	3	1,542	12,472
土地開発基金	91,202	100,000	99,982	18	64,284	126,918
奨学資金基金	6,798	122	120	2	2,520	4,400
文化財保護基金	15,388	11,753	11,750	3	15,349	11,792
松崎宿油屋保存整備基金	6,170	1	0	1	0	6,171
まちづくり支援基金	3,081	687	686	1	0	3,768
若山堤整備基金	10,944	2	0	2	120	10,826
災害対策基金	209,225	71	0	71	11,140	198,156
高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0	0	0	0	4,000
合 計	4,354,384	456,596	453,349	3,247	101,774	4,709,206

市債残高と年度別発行額及び基金残高（一般会計）



(単位: 千円)

基金残高 …… 基金の残高の合計
 市債残高 …… これまでに小郡市が発行した市債の残高の合計
 臨時財政対策債 …… 市債残高のうち臨時財政対策債の残高の合計
 市債発行額 …… 各年度に新たに発行した市債額
 公債費 …… 各年度に返済した市債額

財政健全化判断比率の状況（平成25年度）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小都市	—	—	13.0%	76.4%
早期健全化基準	13.12%	18.12%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「—」を記載する。

実質赤字比率・・・実質赤字額（一般会計等）の標準財政規模に対する比率です。

連結実質赤字比率・・・連結実質赤字額（一般会計及び特別会計）の標準財政規模に対する比率です。

実質公債費比率・・・標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等）の占める割合の過去3年間の平均です。

将来負担比率・・・公社なども加えた小都市が将来的に負担する可能性がある実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準・・・この数値を超えると、財政健全化計画の策定が必要となります。

財政再生基準・・・この数値を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画の策定が必要となります。また、地方債の発行制限を受けることとなります。

平成25年度決算においては、実質黒字額 948,191 千円、連結実質黒字額 207,587 千円となり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されておられません。

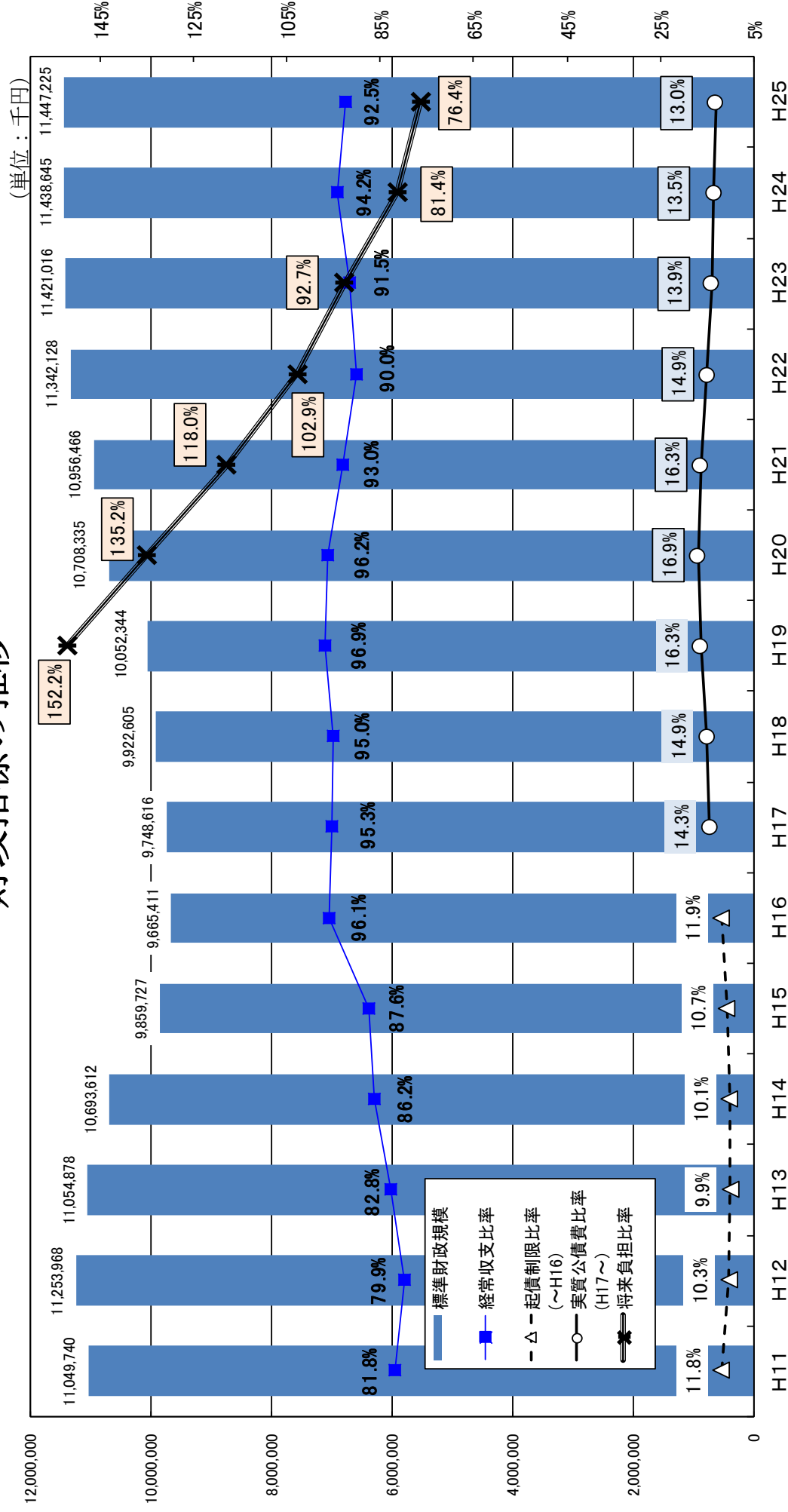
実質公債費比率は、公債費の減少により、単年度では 1.2 ポイント減の 12.2% となっておりますが、3 ヶ年平均で見ると 0.5 ポイント減の 13.0% となっております。

将来負担比率は、76.4% と昨年度より 5.0 ポイント下がっており、これは、地方債残高の減少及び基金残高の増加が主な要因となっております。

いずれの財政健全化判断比率におきましても、早期健全化基準内の比率となっております。

財政指標の推移

千円



標準財政規模……普通交付税の額と標準税収入額（税収と各種譲与税、交付金）の合計額で、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において、行政を行うための標準的な一般財源の規模を示します。（平成20年度より臨時財政対策債発行可能額を含む）

経常収支比率……財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見ます。この比率が低いほど、普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

起債制限比率……経常的な収入のうち、公債費（普通交付税が措置されているものを除く）に充てられたものの占める割合の過去3年間の平均です。（平成16年度まで）

実質公債費比率（平成17年度から）・**将来負担比率**（平成19年度から）…財政健全化判断比率の状況（P8）に記載

平成25年度 決算の概要

H26.7.30 作成

(単位：千円)

団体名	小郡市	22年 国調人口	58,499	面積	45.50 k㎡	職員数	310	一般職員	299	うち技能事務職	30	教育公務員	11	消防職員		臨時職員		計	310
類型	II-1	26.3.31住基人口	59,429	決算額		収支の状況		標準財政規模											
区分	決算額	区分			歳入総額	A	18,539,639	普通交付税	3,353,344			積立金現在高		財調基金				3,711,901	
地方税	6,417,117	人件費	3,100,028	歳入総額		B	17,565,605	標準税率収入額等	7,076,140			臨時財政対策債	1,017,741					242,034	
地方譲与税	200,540	うち職員給	1,861,738	歳出総額		C	2,123,631	臨時財政対策債	11,447,225			土地開発基金現在高						624,353	
利子割交付金	16,740	扶助費	3,865,014	歳入歳出差引額		D	9,088,673	臨時財政対策債	11,447,225									4,578,288	
配当割交付金	27,765	公債費	2,123,631	歳入歳出差し引額		E	2,362,936	計	11,447,225									126,918	
株式等譲渡所得割交付金	41,728	元利償還金	2,123,508	A-B		F	1,010,155	収入状況(現年課税分)										9,604,818	
地方消費税交付金	450,178	一時借入金利子	123	歳入歳出差引額		G	2,208,551	調定済額	6,420,679									8,935,849	
ゴルフ場利用税交付金	16,249	(小計)	9,088,673	翌年度へ繰り越すべき財源		H	356,596	収入済額	6,338,094									18,540,667	
特別地方消費税交付金		物件費	2,362,936	越すべき財源		I	1,539,291	徴収率(%)	98.7									1.62	
自動車取得税交付金	67,766	維持補修費	130,446	実質収支		J	37,746	財政力指数の状況										792,967	
軽油引取税交付金		補助費等	1,878,712	C-D		K	1,539,291	基準財政需要額	8,821,203									0	
地方特例交付金等	37,879	うち一部組合負担金	1,010,155	単年度収支		L	2,208,551	基準財政収入額	5,472,883									0	
地方交付税	3,984,852	繰入金	2,208,551	積立金		M	356,596	財政力指数(3年平均)	0.62									2,474,546	
内	普通交付税	積立金	356,596	積立金		N	400	公債費負担比率										0	
内	特別交付税	投資及び出資金・貸付金	400	繰上償還金		O	1,539,291	公債費負担比率	15.6									0	
一般財源(計)	11,260,814	前年度繰上充用金	1,539,291	繰上償還金		P	37,746	健全化判断比率の状況(%)										51.7	
交通安全対策特別交付金	11,867	投資的経費	37,746	繰上償還金		Q	1,539,291	義務的経費										17.6	
分担金及び負担金	326,032	うち人件費	37,746	積立金取崩し額		R	688,526	人件費										12.1	
使用料	256,332	普通建設事業費	1,539,291	実質単年度収支		S	767,266	公債費										8.8	
手数料	182,178	補助事業費	688,526	F+G+H-I		T	83,499	投資的経費										8.8	
国庫支出金	2,480,432	内	767,266	歳出決算倍率(倍)		U	0	普通建設事業費										4.4	
国有提供交付金	8,726	内	83,499	歳出決算倍率(倍)		V	0	うち単独事業費										0	
県支出金	1,264,206	内	83,499	歳出合計÷標準財政規模		W	1.53	失業対策事業費										39.5	
財産収入	35,880	災害復旧事業費	0	経常一般財源等収入		X	10,675,365	その他											
寄附金	806	失業対策事業費	0	経常一般財源等収入		Y	10,818,750	将来負担比率											
繰入金	127,183	歳出合計	17,565,605	経常経費充当一般財源		Z	17,565,605	23-25平均	13.0										
繰越金	755,454	収益事業収入	0	※経常一般財源等収入÷標準財政規模		AA	10,818,750	国民健康保険事業											
諸収入	245,798	収益事業収入	0	※比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。		AB	10,818,750	介護保険事業											
地方債	1,633,941	標準財政規模に対する割合(%)	0	※経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの		AC	10,818,750	後期高齢者医療事業											
うち臨時財政対策債	1,017,741	基準財政需要額に対する割合(%)	0	※実質公債費比率…地方債が許可制から原則協議制に移行したことに伴い、許可が必要かどうかの判断基準の一つとして、起債制限比率の算定対象であった公債費に加え公債費に準ずる経費等を加味して算出する。18%を超える場合、許可団体へ移行する。		AD	10,818,750	後期高齢者(広域連合)											
繰入金合計	18,539,639	自主財源	8,346,780	45.0%		AE	10,818,750	うち人件費											
		依存財源	10,192,859	55.0%		AF	10,818,750	うち公債費											
						AG	10,818,750	計											

※本表「決算の概要」は、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計し、地方財政状況調査の基準に基づき集計したものです。